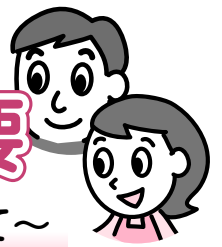




平成26年度一般会計予算概要



～いきいき朝霞宣言「笑顔に出会うまち・朝霞」を目指して～

平成26年度の予算などを審議する平成26年第1回市議会定例会が2月27日(休)に招集されました。初日の本会議で富岡市長は、新年度にあたっての市政運営に対する基本的な考え方と主な事業について施政方針を述べました。この方針に基づいた新年度予算は、市議会最終日に可決されました。ここでは、これらの概要についてお知らせします。

問／財政課 ☎463-3179

政府は、平成26年度予算編成の基本方針の中で、経済成長につながる施策を執行し、未来に向けて持続可能な制度を構築することにより、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の好循環を達成していくことが必須の課題であるとしております。

積極的な施策の実施により、我が国の経済が一日でも早い真の回復基調に向かうことを期待しているところでございます。

このような中、本市の財政状況をみますと、歳入では、自主財源の根幹をなす市税において、リーマンショック以降の大幅な減少から多少の持ち直し傾向が見られますが、いまだに以前の水準にまで回復しきれていない状況です。

さらに、歳出では社会保障関係経費が年々増加する傾向にあることから、財政状況は依然として厳しいという認識に変わりはありません。

平成26年度の予算編成につきましても、限られた財源を効率的・効果的に活用するために、事業の優先度を政策的に判断すること、既存事業の徹底した見直しによる経費の

節減をすることなど、歳出の抑制に努めた予算編成を行ったところでございます。

それではここで、第4次朝霞市総合振興計画の基本構想に定めた施策の大綱に沿って、平成26年度の主な施策を申し上げます。

* * *

1 点目の「自然と調和したゆとりある都市づくり」につきまして、埼玉県と地域住民と協働で取り組んでいる「黒目川まるごと再生プロジェクト」では、黒目川の自然に親しむことができる市民の憩いの場として整備を進めており、本年度は、膝折地区にモニタメント等を設置してまいります。落橋防止対策事業では、新高橋の落橋防止対策工事を進めてまいります。公園事業では、公園施設の安全性の確保を含めた長寿命化を図るため、計画策定を行ってまいります。そのほか、上水道、下水道施設の整備・充実に努めるなど、緑の風景や自然を大切にしながら、バランスのとれた都市整備を進めてまいります。



2 点目の「安全で快適な生活環境づくり」につきまして、防災対策では、災害時には、防災拠点となる市役所庁舎の耐震化を図るため、耐震補強工事の実施設計を行うほか、市民会館ホール・総合体育館・博物館の非構造部材の耐震診断を行います。また、災害対策基本法の改正および埼玉県が実施した地震被害想定調査結果等を踏まえ、平成27年度までの2年間で地域防災計画の見直しを行います。さらに、

防災の意識・知識・技能を有し、社会のさまざまな場で減災と防災力向上のための活動が期待される防災士資格の取得支援の補助制度を始めます。消防では、埼玉県南西部消防本部と連携を図り、消防・救急体制の充実に努めてまいります。環境対策では、太陽光発電システム設置費への補助を行い、クリーンエネルギーの導入を促進してまいります。交通安全対策では、安心して歩ける道づくりを推進するため、「道路あんしん緊急アクションプログラム」として、通学路や交通事故の危険性の高い交差点などの安全対策を実施いたします。

3 点目の「みんなで支え合う健やかな社会づくり」につきましては、児童福祉関係では、放課後児童クラブについて、浜崎放課後児童クラブを増設し、定員の増加を図るほか、社会福祉法人が運営している認可保育園1園の建て替えに伴う建設費の補助を行ってまいります。高齢者福祉関係では、介護保険事業者が建設する地域密着型特別養護老人ホームと認知症対応型グループホームの整備に対する補助を行ってまいります。障害福祉関係では、朝霞市障害者プランの基本理念であります「誰もが互いを尊重し共に生きる社会を目指して」を推進するため、障害の有無にかかわらず、誰もが相互に個性を尊重し支え合う共生社会づくりを進めます。保健事業では、健康づくりと生きがい、社会参画を組み合わせた彩夏ちゃん健康長寿プロジェクト事業を実施するほか、乳幼児健康診査や各種予防接種を実施するなど、乳幼児から高齢者まで全ての世代の方々の健康づくりを支援してまいります。



主要な事業

- 男女平等推進行動計画の策定
- 朝霞市女性センターを活用したDVの防止および被害者への支援
- 庁舎施設耐震化事業
- 防災士資格の取得支援補助
- 地域防災計画の見直し
- 基地跡地の利用促進
- 町内会、自治会等への補助
- 市民まつり(彩夏祭)への助成
- 地域間・都市間交流の推進
- 非構造部材耐震診断事業(市民会館、博物館、総合体育館)
- 障害福祉計画の策定
- 勤労者支援の推進(就職支援相談、内職相談、障害者就労支援など)
- 臨時福祉給付金の給付
- 子育て世帯臨時特例給付金の給付
- 認可保育園1園の立て替えに伴う建設費の補助
- 浜崎放課後児童クラブの増設
- 各種健康診査の実施(母子健康相談、妊婦一般健康診査、がん検診など)
- 彩夏ちゃん健康長寿プロジェクト事業の実施
- 地産地消の推進
- シティ・セールス朝霞ブランドの推進・普及
- 道路新設改良事業(改良工事2路線、舗装工事1路線)
- 朝霞駅南口駅前通りアメニティーロード化事業
- 「黒目川まるごと再生プロジェクト」の推進
- 落橋防止対策事業(新高橋、宮戸橋)
- 公園施設長寿命化計画の策定
- 道路安心・安全緊急改良工事
- 特色ある学校づくり支援(小学校低学年複数担任制、あさか・スクールサポーターなど)
- 特別支援学級の開設(第二小学校)
- 放課後子ども教室の実施
- 内閣木公民館施設改修

4点目の「豊かな心と人間性を育む人づくり」につきましては、学校教育関係では、第二小学校に新たに特別支援学級を開設いたします。学校施設整備では、老朽化した施設の改修工事など、教育環境の基盤整備を計画的に進めてまいります。生涯学習では、子どもたちの居場所づくりとして行っております放課後子ども教室を実施し、子どもたちが地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりを推進するほか、公民館では、老朽化した内閣木公民館を改修するため、設計を行ってまいります。地域文化では、重要文化財旧高橋家住宅において、年中行事や体験学習など各種活

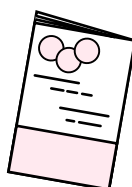
用事業を実施し、生涯学習の一層の推進を図ります。5点目の「まちの活力を生み出す産業づくり」につきましては、新たにシティ・セールス朝霞ブランドとして認定する文化、景観、行事、産品等を広く周知するため、イラストマップを作成し、朝霞のイメージ向上を行ってまいります。農業振興では、浜崎農業交流センターや市民農園を通じ、地産地消の推進や農家と市民との交流を促進することにより都市型農業に対する理解を深める機会づくりを行ってまいります。就労者支援では、就労を希望している方を対象に、就労に役立つ知識、心構え等を習得するためのセミ

ナー等を実施することにより、就労希望者自身のスキルアップを図ることを目的に、就労支援事業を実施いたします。6点目の「ふれあいと連帯を広げる地域づくり」につきましては、「コミュニティ活動の推進では、コミュニティの基本組織である自治会・町内会の活性化を図るため、彩夏祭への支援、自治会活動やコミュニティ活動に対する支援を行うなど、活気を生み出すまちづくりを自ら行えるよう、地域コミュニティの形成に向



けた施策を推進してまいります。男女平等推進では、平成27年度までとしている男女平等推進行動計画について、次期行動計画策定に向けて、市民意識調査を行ってまいります。また、女性センターを活用し、DVの防止および被害者への継続的な支援を行ってまいります。7点目の「構想推進のため」につきましては、毎月1回発行しております「広報あさか」を市内の各世帯へ行き渡るように、ポスティングによる全戸配布を行い、市政情報の積極的な公開・提供を通して、市民と行政の問題意識の共有化を図ってまいります。また、組織機構の改革を実施

し、危機管理体制の充実を図るため、新たに部長級の職として危機管理監を設置いたします。そのほか、第4次朝霞市総合振興計画後期基本計画を着実に推進するため、行政評価制度の活用・定着を図り、成果を重視した質の高い行政運営を行ってまいります。以上のような基本的な考え方に基きまして、編成いたしました平成26年度一般会計予算は、前年度当初予算に対し、1.9割増の358億1千万円でございます。



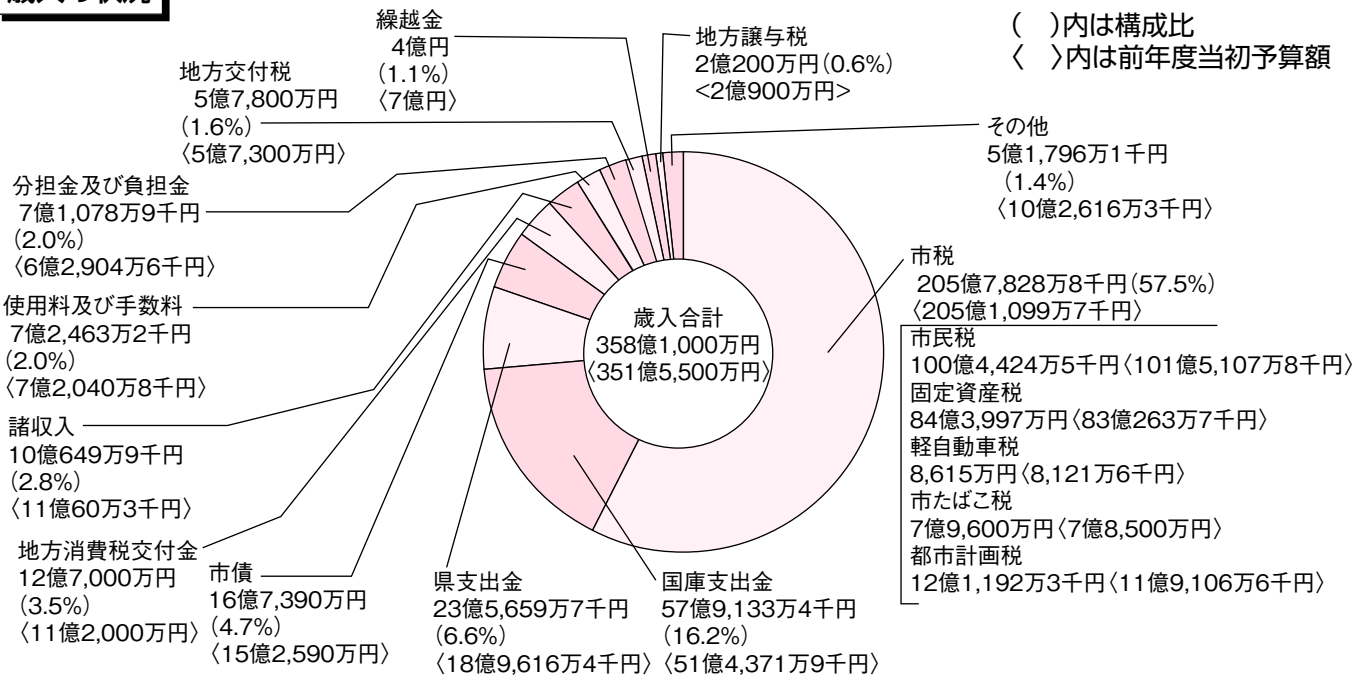
一般会計予算の構成

対前年度比
1.9%増

一般会計予算の総額は、358億1,000万円で、前年度当初予算額351億5,500万円に対して、1.9%(6億5,500万円)の増となっています。

これを歳出予算について比較してみますと、民生費が臨時福祉給付金給付事業や民間社会福祉施設等運営支援事業の増などにより、8.8%(14億4,006万7千円)の増、総務費が根岸台市民センター駐車場用地購入費などにより、4.3%(1億6,980万7千円)の増となる一方で、教育費が公園体育施設改修事業の減などにより、11.9%(5億579万1千円)の減となっています。

歳入の状況



歳入

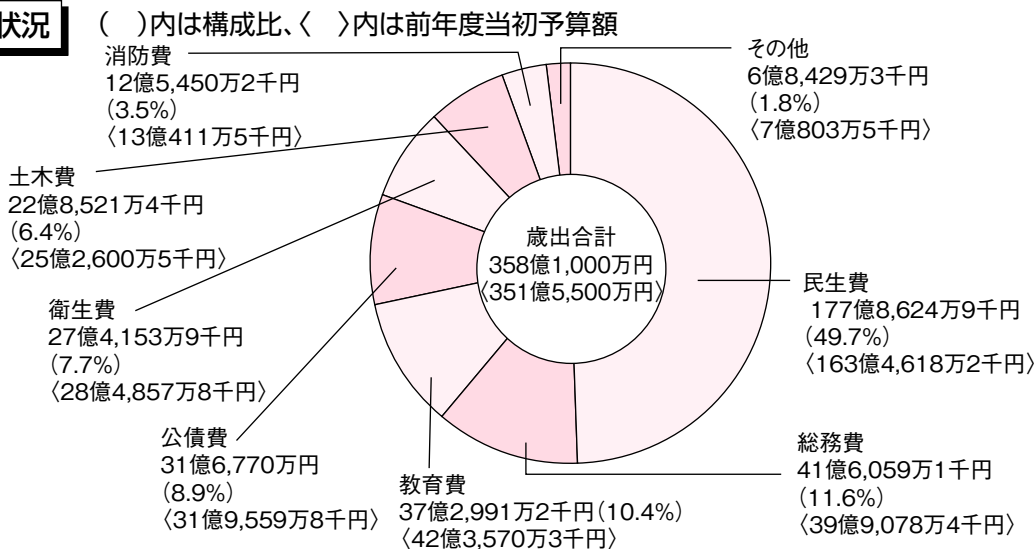
款	区分	予算額	構成比	増減率
市	税	205億7,828万8千円	57.5%	0.3%
地方譲与税		2億200万円	0.6	△3.3
利子割交付金		4,100万円	0.1	△25.5
配当割交付金		5,900万円	0.2	13.5
株式等譲渡所得割交付金		1,300万円	0.0	△51.9
地方消費税交付金		12億7,000万円	3.5	13.4
ゴルフ場利用税交付金		1,300万円	0.0	8.3
自動車取得税交付金		4,000万円	0.1	△50.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金		1億1,100万円	0.3	△5.1
地方特例交付金		1億1,700万円	0.3	△10.0
地方交付税		5億7,800万円	1.6	0.9

款	区分	予算額	構成比	増減率
交通安全対策特別交付金		1,403万5千円	0.0	△0.2
分担金及び負担金		7億1,078万9千円	2.0	13.0
使用料及び手数料		7億2,463万2千円	2.0	0.6
国庫支出金		57億9,133万4千円	16.2	12.6
県支出金		23億5,659万7千円	6.6	24.3
財産収入		8,892万1千円	0.3	△59.8
寄附金		1千円	0.0	0.0
繰入金		2,100万4千円	0.1	△93.4
繰越金		4億円	1.1	△42.9
諸収入		10億649万9千円	2.8	△8.6
市債		16億7,390万円	4.7	9.7
合計		358億1,000万円	100.0	1.9

※パーセント表記のものについては、小数点以下第2位を四捨五入しています。

平成26年度 一般会計予算概要

歳出の状況



歳出

款	区分	予算額	構成比	増減率
議	会費	2億9,824万3千円	0.8%	△0.9%
総	務費	41億6,059万1千円	11.6	4.3
民	生費	177億8,624万9千円	49.7	8.8
衛	生費	27億4,153万9千円	7.7	△3.8
労	働費	155万3千円	0.0	△93.6
農	林水産業費	7,317万6千円	0.2	△4.5
商	工費	2億5,530万2千円	0.7	2.1
土	木費	22億8,521万4千円	6.4	△9.5
消	防費	12億5,450万2千円	3.5	△3.8
教	育費	37億2,991万2千円	10.4	△11.9
公	債費	31億6,770万円	8.9	△0.9
諸	支出金	601万9千円	0.0	0.0
予	備費	5,000万円	0.1	0.0
合	計	358億1,000万円	100.0	1.9

議会費…議会の活動に要する経費です。
 総務費…徴税・戸籍・選挙・統計等の経費です。
 民生費…福祉など、住民の一定水準の生活を確保し、安定した社会生活を保障するために支出される経費です。
 衛生費…公害対策やごみ処理など、住民の健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。
 労働費…労働者を支援するための各種事業に要する経費です。
 農林水産業費…農業の改良や組合の指導育成、農業施設の管理のための経費です。
 商工費…中小企業への融資支援、商工業の振興等のための経費です。
 土木費…道路橋りょうの整備・改良、都市計画等に要する経費です。
 消防費…災害から地域住民の生命と財産を守るために必要な消防設備等の整備を行うための経費です。
 教育費…学校・博物館・公民館・図書館等の施設の設置管理、その他教育や学術文化に関する事務を行うための経費です。
 公債費…市が借り入れた市債（借金）の元金、利子の償還費です。

市民1人当たりに使われる市のお金

総額 **27万368円**

今年度、朝霞市の一般会計予算は、358億1,000万円ですから、これを市民1人当たりを使うお金に換算すると、27万368円になります。その内容は、次のようになります。

道路舗装や改修のために	市民福祉のために	教育のために	ごみ処理や市民の健康を守るために	消防活動に	商工・農業の振興のために	議会運営・市民サービスなどに
17,253円	134,287円	28,161円	20,699円	9,472円	2,492円	58,004円
6.4%	49.7%	10.4%	7.7%	3.5%	0.9%	21.4%

市民1人当たりが負担する税金

総額 **15万5,368円**

市民1人当たりが負担する市税は、市民税・固定資産税など合計15万5,368円で、市が皆さんのために使うお金の差額は、国や県からの補助金や、借入金（市債）などの財源で賄われます。

市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税
75,835円	63,722円	651円	6,010円	9,150円
48.8%	41.0%	0.4%	3.9%	5.9%

※平成26年1月1日現在の人口132,449人を基に算出しています。また、円単位未満は四捨五入しています。

<特別会計・水道事業会計>

会計名	本年度	前年度	増減率
特別会計	202億3,342万5千円	196億2,820万6千円	3.1%
国民健康保険会計	122億9,030万4千円	119億9,724万3千円	2.4
下水道事業会計	17億4,875万円	17億1,857万3千円	1.8
介護保険会計	51億2,596万1千円	48億9,145万8千円	4.8
後期高齢者医療会計	10億6,841万円	10億2,093万2千円	4.7
水道事業会計	34億6,384万6千円	27億9,039万円	24.1

